

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 藤井産業株式会社
コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 藤井 昌一
(氏名) 秋本 榮一
配当支払開始予定日

TEL 028-662-6018
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	45,635	△13.4	△181	—	150	△81.8	△13	—
21年3月期	52,712	△9.0	499	△57.7	830	△47.3	420	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.39	—	△0.1	0.5	△0.4
21年3月期	42.88	—	3.2	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,207	14,152	45.1	1,362.28
21年3月期	30,339	14,093	43.2	1,356.84

(参考) 自己資本 22年3月期 13,170百万円 21年3月期 13,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,111	△9	△32	5,523
21年3月期	△208	△709	△296	3,423

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	97	23.3	0.7
22年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	67	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		43.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,700	4.7	△20	—	90	—	20	—	2.07
通期	47,100	3.2	160	—	380	151.8	180	—	18.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社イーエムシー)
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,010,000株 21年3月期 10,010,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 341,890株 21年3月期 341,303株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,889	△13.3	△131	—	155	△78.9	63	△83.5
21年3月期	42,538	△7.2	431	△51.9	734	△40.7	388	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.62	—
21年3月期	39.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	23,529		10,644		45.2	1,101.00		
21年3月期	24,799		10,611		42.8	1,097.55		

(参考) 自己資本 22年3月期 10,644百万円 21年3月期 10,611百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,100	2.7	△15	—	60	188.7	0	—	0.00
通期	37,500	1.7	110	—	265	70.7	100	56.3	10.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期後半以降の世界的な景気後退による企業の急激な生産・在庫調整の影響から企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、設備投資の抑制等厳しい経済環境が続きましたが、期後半に入り中国・アジア市場の回復から一部に持ち直しの動きも見られるようになってまいりました。このような状況の中で、当社グループといたしましては子会社の組織再編や拠点の統廃合及び役員報酬等のカットなど徹底した経費の圧縮を推し進めるとともに、少ない案件を確実に受注に結びつけるべく総力を挙げて努力してまいりました。この結果当連結会計年度の連結業績は、売上高は456億35百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は1億50百万円（前年同期比81.8%減）となり、当期純損益については減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しがあり13百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益420百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(電設資材)

経済対策等の効果により、太陽光発電システムの受注量は大きく伸長いたしました。雇用や所得環境の悪化から住宅着工戸数が激減したほか、企業の設備投資低迷の影響から主要顧客の仕事量が大幅に減少し、件名売上・市販売上共に低調な推移となりました。こうした中で、子会社の組織再編や拠点の統合を行ったほか仕入企画部を新設し仕入コストの低減を図るなどの取り組みを行いました。同業者間の価格競争は益々熾烈化し大変厳しい推移となりました。これらの結果、売上高は243億99百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は期後半に入ってようやく企業の生産活動が回復傾向を示しておりますが、年初来からの企業の生産稼働率の低下と設備投資の抑制が響き売上高は前期に比べ大幅減となりました。設備システムは、前期からの豊富な受注残が完工に結びついた他、電力会社関係への材料販売が多かったことから前期を大幅に上回る売上となりました。情報システムはスクールニューディールのPC教室案件が競争激化により一部で失注するなど低調な推移となった他、東京情報機材のPC関連部材販売事業を廃止した影響もあって売上高は前期比大幅減となりました。土木建設機械のコマツ栃木(株)は需要の減少傾向が続いており、新車販売台数が大きく減少し売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は132億2百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(施工)

建設資材工事は、設備投資が冷え込む中、引き合い件数が大幅に減少するとともに、受注環境は価格面も含め競争激化から大変厳しい状況で推移し、売上高は前期を下回りました。総合建築については、首都圏における完工高は伸長しましたが、その他の地域においては引き合い件数減少の影響から受注件数が減少し売上高は前期比大幅減となりました。コンクリート圧送工事については、非住宅着工件数の大幅な減少から土木関連工事の受注確保で稼働率を高める対策を講じましたが、売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は80億33百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	27,846	52.8	24,399	53.5	△3,446	△12.4
産 業 シ ス テ ム	15,100	28.7	13,202	28.9	△1,898	△12.6
施 工	9,766	18.5	8,033	17.6	△1,732	△17.7
合 計	52,712	100.0	45,635	100.0	△7,077	△13.4

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内製造業の生産稼働率の上昇傾向が見られますが、設備投資の本格回復にはまだしばらく時間がかかるものと思われ、雇用情勢や所得環境も改善が見えず、個人消費も低迷した状況が続くものと思われ。このような環境下において当社グループは、時代のニーズにあった環境・省エネ関連ビジネスの強化を図るとともに、昨年引き続き更なる経費削減や仕入コストの削減を図り、経営体質の一層の効率化を推進し、収益性の向上を目指してまいります。

平成23年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	47,100百万円	(前年同期比 3.2%増)
営業利益	160百万円	(－)
経常利益	380百万円	(前年同期比 151%増)
当期純利益	180百万円	(－)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ11億31百万円減少し、292億7百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ11億84百万円減少し、208億79百万円となりました。これは、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、83億28百万円となりました。これは、連結子会社コマツ栃木(株)と非連結子会社栃木リース(株)との合併により機械装置が増加したことと期末株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ15億20百万円減少し、133億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ3億30百万円増加し、16億62百万円となりました。これは、連結子会社コマツ栃木(株)の固定負債その他の長期未払金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、141億52百万円となりました。これは、期末株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億円増加し、期末残高は55億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の減少が仕入債務の減少を大きく上回ったことにより、21億11百万円の収入(前年同期は2億8百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入があったものの、E S C O事業用資産及び機械装置等の有形固定資産の取得や長期貸付による支出から、9百万円の支出(前年同期は7億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いから32百万円の支出(前年同期は2億96百万円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	36.8	38.6	43.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	21.3	15.6	14.3	16.6
債務償還年数 (年)	△5.8	4.9	2.7	△11.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△27.8	23.8	21.9	△7.1	99.5

自己資本比率＝自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金につきましては1株当たり3円を実施する予定です。これにより、年間配当金は1株当たり7円となります。

なお、次期（平成23年3月期）の配当につきましては、年間配当金は、1株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円、連結配当性向43%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

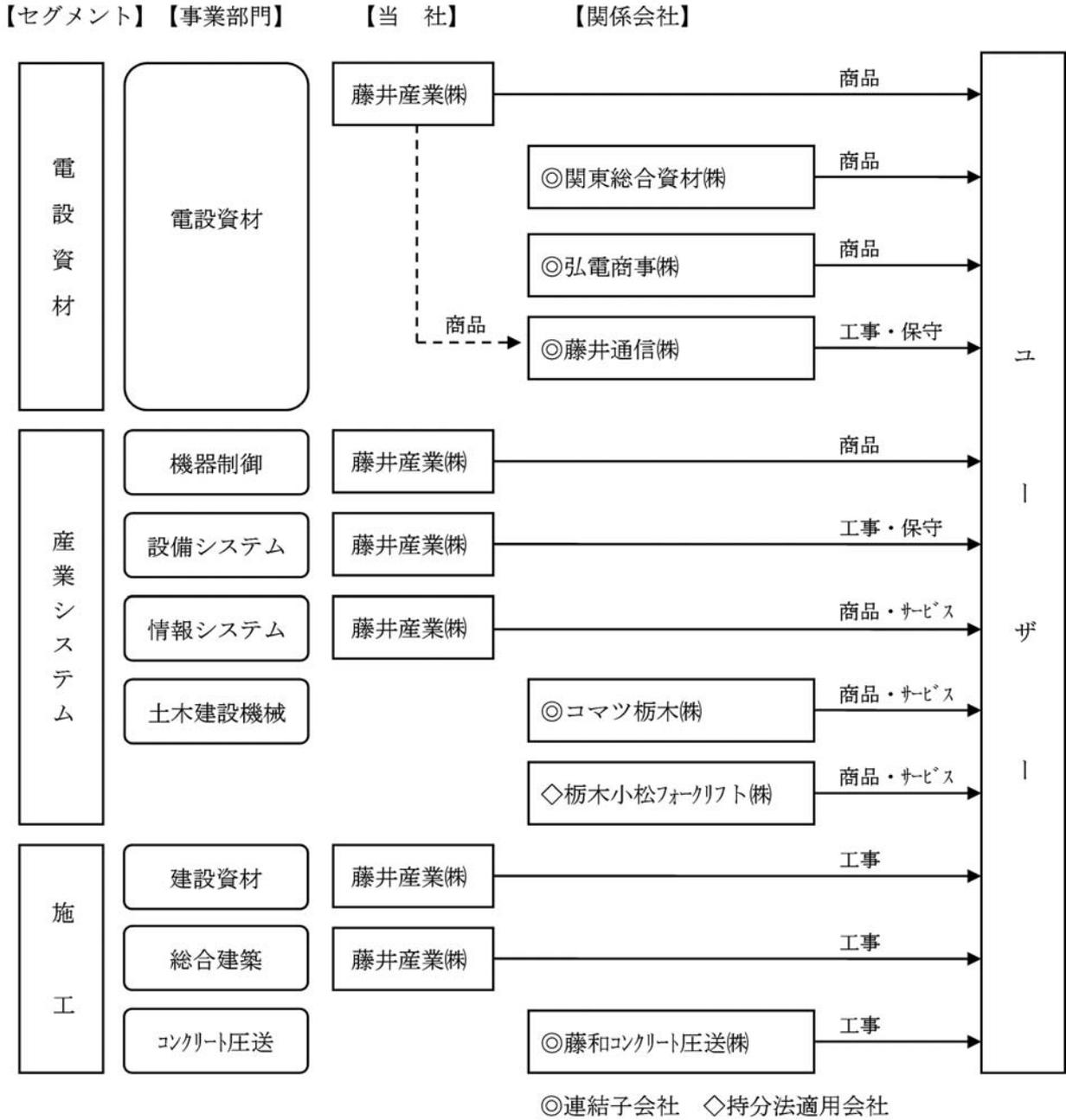
③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



前連結会計年度において連結子会社であった(株)イーエムシーは平成21年12月1日付で連結子会社大島光電(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、合併後の商号を同日付にて「関東総合資材(株)」に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、各部門の営業利益率を2.5%以上の確保を目標指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①関東地域における拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国・アジア向け市場の回復から一部に持ち直しの動きも見られ、生産動向は回復傾向が鮮明になりつつありますが、設備投資の回復には至らず、公共工事の削減・縮小の傾向も継続が予想され、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続くと予想されます。こうした状況下、当社グループといたしましては、前期に引き続いて更なる経費削減を図りつつ、事業収益構造の再点検を推し進め、収益の出やすい体質への転換を図るとともに、ビジネスの方向性としては、「環境」「省エネ」「安全・安心」「リニューアル」関連ビジネスを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,602	5,523,794
受取手形及び売掛金	15,698,785	13,123,600
商品	1,512,545	1,426,000
未成工事支出金	1,205,657	547,290
原材料及び貯蔵品	2,156	1,737
繰延税金資産	153,571	113,309
その他	167,245	223,831
貸倒引当金	△100,162	△80,338
流動資産合計	22,063,401	20,879,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4, ※2 4,233,020	※4, ※2 4,204,129
減価償却累計額	△2,486,912	△2,574,671
建物及び構築物(純額)	1,746,108	1,629,458
機械装置及び運搬具	※4 615,581	※4 1,036,986
減価償却累計額	△500,935	△740,130
機械装置及び運搬具(純額)	114,646	296,856
工具、器具及び備品	444,157	408,284
減価償却累計額	△365,707	△354,847
工具、器具及び備品(純額)	78,449	53,437
土地	3,503,498	3,496,518
有形固定資産合計	5,442,703	5,476,270
無形固定資産		
その他	86,749	80,840
無形固定資産合計	86,749	80,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,525,696	※1 1,609,649
長期貸付金	80,000	20,497
繰延税金資産	487,206	481,408
その他	827,051	796,262
貸倒引当金	△173,806	△136,164
投資その他の資産合計	2,746,148	2,771,653
固定資産合計	8,275,600	8,328,764
資産合計	30,339,002	29,207,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,344,894	※2 9,970,258
短期借入金	※2 2,400,000	2,450,000
未払法人税等	52,289	28,398
賞与引当金	313,450	227,700
役員賞与引当金	16,900	2,200
その他	786,026	714,677
流動負債合計	14,913,560	13,393,234
固定負債		
繰延税金負債	77,142	214,143
退職給付引当金	957,771	1,063,456
役員退職慰労引当金	233,361	256,329
その他	64,016	128,786
固定負債合計	1,332,291	1,662,716
負債合計	16,245,852	15,055,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,302,791	9,212,041
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	13,097,899	13,006,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,936	163,830
評価・換算差額等合計	20,936	163,830
少数株主持分	974,314	981,368
純資産合計	14,093,150	14,152,038
負債純資産合計	30,339,002	29,207,989

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,712,961	45,635,940
売上原価	※1 45,710,378	※1 39,781,805
売上総利益	7,002,582	5,854,134
販売費及び一般管理費	※2 6,503,080	※2 6,035,544
営業利益	499,502	△181,410
営業外収益		
受取利息	13,973	20,064
受取配当金	21,418	13,945
仕入割引	222,716	189,622
受取賃貸料	89,269	73,275
持分法による投資利益	14,997	13,319
その他	78,133	106,173
営業外収益合計	440,508	416,401
営業外費用		
支払利息	26,909	22,092
売上割引	23,419	18,492
賃貸費用	46,337	30,783
その他	12,386	12,722
営業外費用合計	109,052	84,090
経常利益	830,959	150,900
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	37,433
特別利益合計	—	37,433
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	※5 17,422
早期割増退職金	—	※6 10,938
投資有価証券評価損	23,332	2,499
減損損失	※3 4,337	※3 45,217
退職給付制度終了損	※4 9,362	—
特別損失合計	37,032	76,079
税金等調整前当期純利益	793,926	112,253
法人税、住民税及び事業税	372,720	124,352
法人税等調整額	5,281	43,698
法人税等合計	378,001	168,050
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,472	△42,393
当期純利益	420,397	△13,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
前期末残高	9,020,068	9,302,791
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	420,397	△13,403
当期変動額合計	282,723	△90,750
当期末残高	9,302,791	9,212,041
自己株式		
前期末残高	△55,843	△153,631
当期変動額		
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	△97,788	△309
当期末残高	△153,631	△153,941
株主資本合計		
前期末残高	12,912,964	13,097,899
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	420,397	△13,403
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	184,934	△91,060
当期末残高	13,097,899	13,006,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242,106	20,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,169	142,893
当期変動額合計	△221,169	142,893
当期末残高	20,936	163,830
少数株主持分		
前期末残高	1,105,935	974,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,621	7,054
当期変動額合計	△131,621	7,054
当期末残高	974,314	981,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,261,006	14,093,150
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	420,397	△13,403
自己株式の取得	△97,788	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,791	149,948
当期変動額合計	△167,856	58,888
当期末残高	14,093,150	14,152,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,926	112,253
減価償却費	220,110	287,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,332	2,499
減損損失	4,337	45,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,670	△69,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,070	△88,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,600	△14,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,419	105,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,154	7,878
受取利息及び受取配当金	△35,392	△34,009
支払利息	26,909	22,092
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	17,422
持分法による投資損益 (△は益)	△14,997	△13,319
売上債権の増減額 (△は増加)	2,021,731	2,714,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	534,197	745,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,242,153	△1,455,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,821	△30,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△726,335	△91,033
その他	△116,052	33,895
小計	479,057	2,297,117
利息及び配当金の受取額	36,544	35,161
利息の支払額	△29,478	△21,213
法人税等の支払額	△694,163	△199,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,039	2,111,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25,380	△12,239
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△649,486	△190,992
有形固定資産の売却による収入	50	20,557
無形固定資産の取得による支出	△50,588	△16,220
長期貸付けによる支出	△14,920	△22,098
長期貸付金の回収による収入	43,607	12,466
その他	△12,794	△1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,511	△9,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
自己株式の取得による支出	△97,788	△309
配当金の支払額	△137,674	△77,347
少数株主への配当金の支払額	△8,600	—
その他	△2,460	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,522	△32,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214,073	2,068,986
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676	3,423,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,423,602	※1 5,523,794

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)イーエムシーは平成21年12月1日付で連結子会社大島光電(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、合併後の商号を同日付にて「関東総合資材(株)」に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース(株)は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース(株)は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1563 933 1666"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1563 1417 1666"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は312,251千円増加し、営業損失は19,188千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,188千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,654,923千円、1,598,783千円、850千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上で「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下で「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、小計より上下で区分掲記するほどの重要性が低いため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」はそれぞれ△222,716千円、23,419千円、△108,679千円、222,716千円、△23,419千円、108,679千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度△12,794千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 593,603千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 531,829千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 199,537千円 土地 966,651 投資有価証券 6,132 <hr/> 合計 1,172,321 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 485,045千円 短期借入金 300,000 <hr/> 合計 785,045	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 7,054千円 土地 244,002 <hr/> 合計 251,056 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 440,000千円
3 保証債務 非連結子会社リース契約保証 栃木リース(株) 149,331千円	3 _____
※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、26,385千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,407千円 機械装置及び運搬具 6,977千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,216千円</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,938,742千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,508</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,649</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県今市市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県芳賀町</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	2,938,742千円	賞与引当金繰入額	284,637	減価償却費	157,196	退職給付費用	233,309	役員退職慰労引当金繰入額	22,508	役員賞与引当金繰入額	16,900	貸倒引当金繰入額	76,649	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856	事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316	事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163	合計	—	—	4,337	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,139千円</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,847,998千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265,976</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,724</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">12,118</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県石岡市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県日立市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">45,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。栃木県佐野市、茨城県石岡市、群馬県伊勢崎市の事業所は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。茨城県日立市、群馬県太田市、埼玉県熊谷市の事業所は、移転及び閉鎖により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記減損損失の金額には、解体費用3,100千円が含まれております。</p>	従業員給与手当	2,847,998千円	賞与引当金繰入額	208,162	減価償却費	164,780	退職給付費用	265,976	役員退職慰労引当金繰入額	24,724	役員賞与引当金繰入額	2,200	貸倒引当金繰入額	3,744	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118	事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056	事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	9,140	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	8,693	事業用	埼玉県熊谷市	建物及び工具器具備品	2,077	合計	—	—	45,217
従業員給与手当	2,938,742千円																																																																																
賞与引当金繰入額	284,637																																																																																
減価償却費	157,196																																																																																
退職給付費用	233,309																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,508																																																																																
役員賞与引当金繰入額	16,900																																																																																
貸倒引当金繰入額	76,649																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856																																																																														
事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316																																																																														
事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163																																																																														
合計	—	—	4,337																																																																														
従業員給与手当	2,847,998千円																																																																																
賞与引当金繰入額	208,162																																																																																
減価償却費	164,780																																																																																
退職給付費用	265,976																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,724																																																																																
役員賞与引当金繰入額	2,200																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,744																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118																																																																														
事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056																																																																														
事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131																																																																														
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	9,140																																																																														
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	8,693																																																																														
事業用	埼玉県熊谷市	建物及び工具器具備品	2,077																																																																														
合計	—	—	45,217																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※4 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木(株)の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。使用価値については、将来のキャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 抱合せ株式消滅差損は、連結子会社コマツ栃木(株)が非連結子会社栃木リース(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>※6 早期割増退職金は、連結子会社コマツ栃木(株)における早期退職等による割増退職金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	58,653	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	341	0	—	341
合計	341	0	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,004	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,423,602千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,423,602</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,423,602千円	現金及び現金同等物	3,423,602	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,523,794千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,523,794</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社コマツ栃木(株)と合併した非連結子会社栃木リース(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,522</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">409,784</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">146,322</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">200,885</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">347,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,523,794千円	現金及び現金同等物	5,523,794	流動資産	169,262千円	固定資産	240,522	資産合計	409,784	流動負債	146,322	固定負債	200,885	負債合計	347,207
現金及び預金勘定	3,423,602千円																				
現金及び現金同等物	3,423,602																				
現金及び預金勘定	5,523,794千円																				
現金及び現金同等物	5,523,794																				
流動資産	169,262千円																				
固定資産	240,522																				
資産合計	409,784																				
流動負債	146,322																				
固定負債	200,885																				
負債合計	347,207																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,135</td> <td>23,157</td> <td>81,978</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>11,256</td> <td>8,178</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>53,625</td> <td>31,428</td> <td>22,197</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,454</td> <td>13,728</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,471</td> <td>76,492</td> <td>109,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,978</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,397</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,427</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,605</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	23,157	81,978	機械装置及び運搬 具	11,256	8,178	3,077	工具、器具及び備 品	53,625	31,428	22,197	(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726	合計	186,471	76,492	109,978	1年内	23,517千円	1年超	86,461	合計	109,978	支払リース料	29,397千円	減価償却費相当額	29,397	1年内	19,364千円	1年超	96,063	合計	115,427	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,135</td> <td>33,729</td> <td>71,406</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>195,158</td> <td>129,932</td> <td>65,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>53,093</td> <td>40,672</td> <td>12,421</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,454</td> <td>15,094</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,841</td> <td>219,427</td> <td>150,413</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,413</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,142</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,156</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,045</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	33,729	71,406	機械装置及び運搬 具	195,158	129,932	65,226	工具、器具及び備 品	53,093	40,672	12,421	(無形固定資産) その他	16,454	15,094	1,360	合計	369,841	219,427	150,413	1年内	70,514千円	1年超	79,898	合計	150,413	支払リース料	62,142千円	減価償却費相当額	62,142	1年内	35,253千円	1年超	107,902	合計	143,156	1年内	12,300千円	1年超	15,745	合計	28,045
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	105,135	23,157	81,978																																																																																										
機械装置及び運搬 具	11,256	8,178	3,077																																																																																										
工具、器具及び備 品	53,625	31,428	22,197																																																																																										
(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726																																																																																										
合計	186,471	76,492	109,978																																																																																										
1年内	23,517千円																																																																																												
1年超	86,461																																																																																												
合計	109,978																																																																																												
支払リース料	29,397千円																																																																																												
減価償却費相当額	29,397																																																																																												
1年内	19,364千円																																																																																												
1年超	96,063																																																																																												
合計	115,427																																																																																												
1年内	2,268千円																																																																																												
1年超	29,337																																																																																												
合計	31,605																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	105,135	33,729	71,406																																																																																										
機械装置及び運搬 具	195,158	129,932	65,226																																																																																										
工具、器具及び備 品	53,093	40,672	12,421																																																																																										
(無形固定資産) その他	16,454	15,094	1,360																																																																																										
合計	369,841	219,427	150,413																																																																																										
1年内	70,514千円																																																																																												
1年超	79,898																																																																																												
合計	150,413																																																																																												
支払リース料	62,142千円																																																																																												
減価償却費相当額	62,142																																																																																												
1年内	35,253千円																																																																																												
1年超	107,902																																																																																												
合計	143,156																																																																																												
1年内	12,300千円																																																																																												
1年超	15,745																																																																																												
合計	28,045																																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	249,544	394,780	145,236	347,400	809,527	462,127
(2) 債券 国債・地方債等	100,165	100,364	198	—	—	—
小計	349,709	495,144	145,434	347,400	809,527	462,127
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	242,612	184,593	△58,018	156,996	118,760	△38,236
(2) 債券 国債・地方債等	100,477	100,322	△155	—	—	—
小計	343,090	284,915	△58,174	156,996	118,760	△38,236
合計	692,799	780,060	87,260	504,397	928,287	423,890

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	152,032	149,532

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券 国債・地方債等	200,686	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社コマツ栃木(株)は、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金法に基づく同年金制度に移行し、平成20年8月31日をもって企業年金基金を脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,407,845千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,335</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,378,509</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387,694</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33,044</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△957,771</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>連結子会社コマツ栃木(株)の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,852</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,445</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,317</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,254</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,934</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,407,845千円	② 年金資産	1,029,335	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509	④ 未認識数理計算上の差異	387,694	⑤ 未認識過去勤務債務	33,044	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771	退職給付債務の減少	180,247千円	年金資産の減少	180,247	退職給付引当金の減少	—	① 勤務費用	178,992千円	② 利息費用	41,852	③ 期待運用収益	△29,445	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396	⑥ 退職給付費用	252,317	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,254	⑧ 退職給付制度終了損	9,362	計	269,934	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,487,965千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,236,022</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,251,942</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171,963</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,063,456</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,925千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,443</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,959</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,026</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,958</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> <tr> <td>⑧ 早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,642</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,487,965千円	② 年金資産	1,236,022	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942	④ 未認識数理計算上の差異	171,963	⑤ 未認識過去勤務債務	16,522	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456	① 勤務費用	171,925千円	② 利息費用	43,443	③ 期待運用収益	△19,959	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026	⑥ 退職給付費用	280,958	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745	⑧ 早期割増退職金	10,938	計	300,642	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)	
① 退職給付債務	△2,407,845千円																																																																																														
② 年金資産	1,029,335																																																																																														
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509																																																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	387,694																																																																																														
⑤ 未認識過去勤務債務	33,044																																																																																														
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771																																																																																														
退職給付債務の減少	180,247千円																																																																																														
年金資産の減少	180,247																																																																																														
退職給付引当金の減少	—																																																																																														
① 勤務費用	178,992千円																																																																																														
② 利息費用	41,852																																																																																														
③ 期待運用収益	△29,445																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396																																																																																														
⑥ 退職給付費用	252,317																																																																																														
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,254																																																																																														
⑧ 退職給付制度終了損	9,362																																																																																														
計	269,934																																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																															
① 退職給付債務	△2,487,965千円																																																																																														
② 年金資産	1,236,022																																																																																														
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942																																																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	171,963																																																																																														
⑤ 未認識過去勤務債務	16,522																																																																																														
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456																																																																																														
① 勤務費用	171,925千円																																																																																														
② 利息費用	43,443																																																																																														
③ 期待運用収益	△19,959																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026																																																																																														
⑥ 退職給付費用	280,958																																																																																														
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745																																																																																														
⑧ 早期割増退職金	10,938																																																																																														
計	300,642																																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																																														
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																															

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,384</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,493</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">877,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△185,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">691,602</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△369</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">563,635</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,571</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487,206</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,142</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	377,896千円	役員退職慰労引当金	93,384	貸倒引当金	53,469	賞与引当金	126,493	固定資産の未実現利益	45,772	未払事業税	4,572	減損損失	81,200	子会社繰越欠損金	23,696	その他	71,113	繰延税金資産小計	877,600	評価性引当額	△185,997	繰延税金資産合計	691,602	その他有価証券評価差額金	△53,645	貸倒引当金調整額	△369	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△127,967	繰延税金資産の純額	563,635	流動資産	繰延税金資産	153,571	固定資産	繰延税金資産	487,206	固定負債	繰延税金負債	77,142	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増加	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">425,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,611</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,008</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">937,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">633,407</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,285</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△252,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380,574</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,309</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">481,408</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">214,143</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">82.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">149.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	425,010千円	役員退職慰労引当金	104,513	貸倒引当金	48,633	賞与引当金	92,611	固定資産の未実現利益	45,602	減損損失	104,008	子会社繰越欠損金	83,144	その他	33,779	繰延税金資産小計	937,303	評価性引当額	△303,895	繰延税金資産合計	633,407	その他有価証券評価差額金	△176,285	土地評価益	△73,952	その他	2,595	繰延税金負債合計	△252,833	繰延税金資産の純額	380,574	流動資産	繰延税金資産	113,309	固定資産	繰延税金資産	481,408	固定負債	繰延税金負債	214,143	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.6	住民税均等割等	18.7	評価性引当額の増加	82.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.7
退職給付引当金	377,896千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,384																																																																																																																				
貸倒引当金	53,469																																																																																																																				
賞与引当金	126,493																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	45,772																																																																																																																				
未払事業税	4,572																																																																																																																				
減損損失	81,200																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	23,696																																																																																																																				
その他	71,113																																																																																																																				
繰延税金資産小計	877,600																																																																																																																				
評価性引当額	△185,997																																																																																																																				
繰延税金資産合計	691,602																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△53,645																																																																																																																				
貸倒引当金調整額	△369																																																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△127,967																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	563,635																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	153,571																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	487,206																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	77,142																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																				
その他	△0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																																				
退職給付引当金	425,010千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	104,513																																																																																																																				
貸倒引当金	48,633																																																																																																																				
賞与引当金	92,611																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	45,602																																																																																																																				
減損損失	104,008																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	83,144																																																																																																																				
その他	33,779																																																																																																																				
繰延税金資産小計	937,303																																																																																																																				
評価性引当額	△303,895																																																																																																																				
繰延税金資産合計	633,407																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△176,285																																																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																																																				
その他	2,595																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△252,833																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	380,574																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	113,309																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	481,408																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	214,143																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.6																																																																																																																				
住民税均等割等	18.7																																																																																																																				
評価性引当額の増加	82.0																																																																																																																				
その他	△0.1																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.7																																																																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 栃木リース(株) (当社の非連結子会社)
事業の内容 建設機械のレンタル事業を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

コマツ栃木(株) (当社の連結子会社) を吸収合併承継会社、栃木リース(株) (当社の非連結子会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コマツ栃木(株) (当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

栃木リース(株)はコマツ栃木(株)の子会社として、レンタル事業を行っていましたが、経営の効率化を図ることを目的として、平成21年5月1日付をもって、コマツ栃木(株)に吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,846,061	15,100,763	9,766,136	52,712,961	—	52,712,961
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,942	44,143	189,682	260,768	(260,768)	—
計	27,873,004	15,144,907	9,955,818	52,973,729	(260,768)	52,712,961
営業費用	27,703,257	14,970,989	9,835,878	52,510,125	(296,666)	52,213,459
営業利益	169,746	173,917	119,940	463,604	35,897	499,502
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,465,750	9,843,560	4,060,214	27,369,524	2,969,478	30,339,002
減価償却費	104,073	49,122	42,969	196,165	23,945	220,110
減損損失	—	4,337	—	4,337	—	4,337
資本的支出	299,012	329,587	70,399	699,000	4,109	703,110

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,399,928	13,202,308	8,033,702	45,635,940	—	45,635,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,395	39,324	5,215	57,935	(57,935)	—
計	24,413,324	13,241,633	8,038,917	45,693,875	(57,935)	45,635,940
営業費用	24,638,842	13,271,499	8,003,623	45,913,967	(96,616)	45,817,350
営業利益 又は営業損失 (△)	△225,519	△29,866	35,294	△220,091	38,680	△181,410
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,357,948	9,163,502	2,526,119	24,047,571	5,160,418	29,207,989
減価償却費	102,226	132,384	34,913	269,524	17,943	287,468
減損損失	45,217	—	—	45,217	—	45,217
資本的支出	26,008	46,603	33,073	105,684	39,703	145,387

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	5,979,745千円	当連結会計年度	7,589,148千円
---------	-------------	---------	-------------

3 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、産業システム事業の売上高は51,046千円、施工事業の売上高は261,206千円それぞれ増加し、産業システム事業の営業損失は7,726千円減少し、施工事業の営業利益は11,462千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,317	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマツ栃木株式会社 代表取締役 社長	0.2	債務被保証	㈱小松製作所に対する仕入債務に係る債務被保証	801,741	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等の決定方針等

㈱小松製作所に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,340	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマツ栃木株式会社 代表取締役社長	0.2	債務被保証	㈱小松製作所に対する仕入債務に係る債務被保証	486,475	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等の決定方針等

(株)小松製作所に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356円84銭	1株当たり純資産額	1,362円28銭
1株当たり当期純利益	42円88銭	1株当たり当期純損失	1円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	420,397	△13,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△) (千円)	420,397	△13,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,804	9,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,772	4,372,875
受取手形	4,706,665	3,332,703
売掛金	8,775,976	7,606,872
リース投資資産	—	1,289
商品	1,092,401	1,093,060
未成工事支出金	1,156,144	486,802
原材料	933	1,007
前渡金	42	—
前払費用	21,695	15,612
繰延税金資産	122,324	88,287
短期貸付金	※3 1,270,000	※3 1,052,000
その他	86,504	158,655
貸倒引当金	△61,200	△51,000
流動資産合計	19,451,261	18,158,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,641,988	※4 2,646,904
減価償却累計額	△1,596,391	△1,654,943
建物(純額)	1,045,596	991,961
構築物	382,553	378,356
減価償却累計額	△273,460	△287,738
構築物(純額)	109,092	90,617
機械及び装置	※4 127,216	※4 127,216
減価償却累計額	△90,754	△94,365
機械及び装置(純額)	36,462	32,851
車両運搬具	62,352	62,032
減価償却累計額	△51,438	△54,905
車両運搬具(純額)	10,914	7,127
工具、器具及び備品	378,649	354,613
減価償却累計額	△316,578	△311,084
工具、器具及び備品(純額)	62,070	43,529
土地	※1 2,123,583	※1 2,116,603
有形固定資産合計	3,387,720	3,282,692
無形固定資産		
ソフトウェア	54,346	44,561
その他	16,765	22,110
無形固定資産合計	71,112	66,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 419,865	506,167
関係会社株式	459,425	464,325
出資金	5,342	5,342
長期貸付金	10,000	20,497
従業員長期貸付金	24,732	30,227
破産更生債権等	125,759	79,338
長期前払費用	21,629	17,592
繰延税金資産	393,121	406,402
差入保証金	490,677	496,031
その他	91,768	106,399
貸倒引当金	△152,939	△110,607
投資その他の資産合計	1,889,381	2,021,718
固定資産合計	5,348,214	5,371,082
資産合計	24,799,475	23,529,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,255,061	※1 1,061,555
買掛金	※1 8,594,169	※1 7,716,056
短期借入金	1,300,000	1,250,000
未払金	144,817	93,863
未払費用	75,718	63,430
未払法人税等	28,363	22,559
前受金	248,136	181,591
預り金	※3 1,328,488	※3 1,227,334
前受収益	4,182	3,672
賞与引当金	242,000	174,000
役員賞与引当金	9,800	—
その他	306	28
流動負債合計	13,231,042	11,794,091
固定負債		
退職給付引当金	758,192	870,542
役員退職慰労引当金	158,368	172,303
その他	39,969	47,692
固定負債合計	956,529	1,090,537
負債合計	14,187,572	12,884,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金	866,660	853,288
利益剰余金合計	6,841,324	6,827,952
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	10,636,432	10,622,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,529	21,870
評価・換算差額等合計	△24,529	21,870
純資産合計	10,611,903	10,644,620
負債純資産合計	24,799,475	23,529,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	29,789,719	25,283,795
完成工事高	12,748,416	11,605,423
売上高合計	42,538,135	36,889,218
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,236,419	1,092,401
当期商品仕入高	25,654,412	22,232,145
合計	26,890,831	23,324,546
他勘定振替高	※2 73,869	※2 52,487
商品期末たな卸高	※1 1,092,401	※1 1,093,060
商品売上原価	25,724,560	22,178,999
完成工事原価	11,437,222	10,303,361
売上原価合計	37,161,783	32,482,360
売上総利益		
商品売上総利益	4,065,158	3,104,796
完成工事総利益	1,311,193	1,302,061
売上総利益合計	5,376,351	4,406,858
販売費及び一般管理費	※3 4,944,523	※3 4,538,708
営業利益	431,828	△131,850
営業外収益		
受取利息	※4 19,910	※4 26,423
受取配当金	※4 62,347	※4 29,518
仕入割引	153,213	129,721
受取賃貸料	※4 74,164	※4 65,392
その他	※4 81,003	※4 102,508
営業外収益合計	390,639	353,565
営業外費用		
支払利息	※4 21,476	※4 18,430
売上割引	※4 21,130	※4 17,353
賃貸費用	33,855	24,083
その他	11,086	6,642
営業外費用合計	87,548	66,510
経常利益	734,919	155,204
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	30,244
特別利益合計	—	30,244
特別損失		
投資有価証券評価損	23,332	2,499
減損損失	—	※5 25,306
特別損失合計	23,332	27,806
税引前当期純利益	711,587	157,641
法人税、住民税及び事業税	304,005	104,363
法人税等調整額	18,911	△10,696
法人税等合計	322,917	93,666
当期純利益	388,669	63,975

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,696,233	32.3	3,630,065	35.2
外注費		6,981,414	61.0	5,993,622	58.2
経費		759,575	6.7	679,673	6.6
(うち人件費)		(236,779)	(2.1)	(226,450)	(2.2)
完成工事原価		11,437,222	100.0	10,303,361	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,665	866,660
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
当期変動額合計	△249,004	△13,372
当期末残高	866,660	853,288
自己株式		
前期末残高	△55,843	△153,631
当期変動額		
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	△97,788	△309
当期末残高	△153,631	△153,941
株主資本合計		
前期末残高	10,483,224	10,636,432
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	153,207	△13,681
当期末残高	10,636,432	10,622,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,960	△24,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,489	46,399
当期変動額合計	△44,489	46,399
当期末残高	△24,529	21,870
純資産合計		
前期末残高	10,503,184	10,611,903
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,489	46,399
当期変動額合計	108,718	32,717
当期末残高	10,611,903	10,644,620

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1585 932 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1585 1414 1686"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—————	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益 の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各 期へ配分する方法によっております。
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は271,428千円増加し、営業損失は19,188千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,188千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地		土地
	11,405千円		11,405千円
	投資有価証券		
	6,132		
	<u>合計</u>		<u>合計</u>
	17,537		
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形		支払手形
	42,066千円		40,000千円
	買掛金		
	4,065		
	<u>合計</u>		<u>合計</u>
	46,132		
2	保証債務	2	保証債務
	関係会社銀行借入保証		関係会社仕入先取引保証
	大島光電(株)		関東総合資材(株)
	250,000千円		129,947千円
	弘電商事(株)		弘電商事(株)
	250,000		102,552
	関係会社仕入先取引保証		<u>合計</u>
	大島光電(株)		232,500
	67,752		
	(株)イーエムシー		
	140,739		
	弘電商事(株)		
	91,296		
	<u>合計</u>		
	799,788		
※3	関係会社に対する資産及び負債	※3	関係会社に対する資産及び負債
	短期貸付金		短期貸付金
	1,270,000千円		1,050,000千円
	預り金		預り金
	1,310,000千円		1,210,000千円
※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。	※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、26,385千円であり、その内訳は、次のとおりであります。
	建物		建物
	9,041千円		19,407千円
	機械及び装置		機械及び装置
	6,977千円		6,977千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,100千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 8,104千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 65,765</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 64%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用 36%</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運賃 169,293千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 171,543</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 2,277,962</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 220,877</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 15,033</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 186,610</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 331,507</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 63,927</p> <p style="text-align: right;">賃借料 212,977</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 121,785</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 9,800</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 98,753</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">営業外収益 51,316千円</p> <p style="text-align: right;">営業外費用 12,265</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">972千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,064千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 51,423</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 64%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用 36%</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運賃 148,226千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 149,572</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 2,200,536</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 159,282</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 13,935</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 221,989</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 305,935</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 53,218</p> <p style="text-align: right;">賃借料 217,110</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 118,972</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 15,327</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">営業外収益 51,714千円</p> <p style="text-align: right;">営業外費用 9,512</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">12,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">茨城県石岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">13,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">茨城県日立市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">25,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。栃木県佐野市、茨城県石岡市の事業所は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。茨城県日立市の事</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118	事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056	事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131	合計	—	—	25,306
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118																		
事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056																		
事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131																		
合計	—	—	25,306																		

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>業所は、移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。使用価値については、将来のキャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	341	0	—	341
合計	341	0	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,135</td> <td>23,157</td> <td>81,978</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>25,413</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,454</td> <td>13,728</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>157,401</td> <td>62,298</td> <td>95,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,102</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,862</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,605</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	23,157	81,978	工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398	ソフトウェア	16,454	13,728	2,726	合 計	157,401	62,298	95,102	1年内	18,151千円	1年超	76,951	合計	95,102	支払リース料	23,583千円	減価償却費相当額	23,583	1年内	11,685千円	1年超	70,176	合計	81,862	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,135</td> <td>33,729</td> <td>71,406</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>31,626</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,454</td> <td>15,094</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>157,401</td> <td>80,449</td> <td>76,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,951</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,151</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,307</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,045</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	33,729	71,406	工具、器具及び備 品	35,811	31,626	4,184	ソフトウェア	16,454	15,094	1,360	合 計	157,401	80,449	76,951	1年内	15,477千円	1年超	61,473	合計	76,951	支払リース料	18,151千円	減価償却費相当額	18,151	1年内	13,049千円	1年超	66,257	合計	79,307	1年内	12,300千円	1年超	15,745	合計	28,045
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
建物	105,135	23,157	81,978																																																																																		
工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398																																																																																		
ソフトウェア	16,454	13,728	2,726																																																																																		
合 計	157,401	62,298	95,102																																																																																		
1年内	18,151千円																																																																																				
1年超	76,951																																																																																				
合計	95,102																																																																																				
支払リース料	23,583千円																																																																																				
減価償却費相当額	23,583																																																																																				
1年内	11,685千円																																																																																				
1年超	70,176																																																																																				
合計	81,862																																																																																				
1年内	2,268千円																																																																																				
1年超	29,337																																																																																				
合計	31,605																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
建物	105,135	33,729	71,406																																																																																		
工具、器具及び備 品	35,811	31,626	4,184																																																																																		
ソフトウェア	16,454	15,094	1,360																																																																																		
合 計	157,401	80,449	76,951																																																																																		
1年内	15,477千円																																																																																				
1年超	61,473																																																																																				
合計	76,951																																																																																				
支払リース料	18,151千円																																																																																				
減価償却費相当額	18,151																																																																																				
1年内	13,049千円																																																																																				
1年超	66,257																																																																																				
合計	79,307																																																																																				
1年内	12,300千円																																																																																				
1年超	15,745																																																																																				
合計	28,045																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306,309千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,768</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,980</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,580</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△135,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,445</td> </tr> </table>	退職給付引当金	306,309千円	賞与引当金	97,768	役員退職慰労引当金	63,980	貸倒引当金	40,580	未払事業税	5,525	減損損失	81,200	その他有価証券評価差額金	16,627	その他	39,410	繰延税金資産小計	651,403	評価性引当額	△135,957	繰延税金資産合計	515,445	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">351,699千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,296</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,991</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△137,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,279</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,690</td> </tr> </table>	退職給付引当金	351,699千円	賞与引当金	70,296	役員退職慰労引当金	69,610	貸倒引当金	35,991	減損損失	91,424	その他	28,367	繰延税金資産小計	647,389	評価性引当額	△137,109	繰延税金資産合計	510,279	その他有価証券評価差額金	△14,824	その他	△764	繰延税金負債合計	△15,589	繰延税金資産の純額	494,690
退職給付引当金	306,309千円																																																
賞与引当金	97,768																																																
役員退職慰労引当金	63,980																																																
貸倒引当金	40,580																																																
未払事業税	5,525																																																
減損損失	81,200																																																
その他有価証券評価差額金	16,627																																																
その他	39,410																																																
繰延税金資産小計	651,403																																																
評価性引当額	△135,957																																																
繰延税金資産合計	515,445																																																
退職給付引当金	351,699千円																																																
賞与引当金	70,296																																																
役員退職慰労引当金	69,610																																																
貸倒引当金	35,991																																																
減損損失	91,424																																																
その他	28,367																																																
繰延税金資産小計	647,389																																																
評価性引当額	△137,109																																																
繰延税金資産合計	510,279																																																
その他有価証券評価差額金	△14,824																																																
その他	△764																																																
繰延税金負債合計	△15,589																																																
繰延税金資産の純額	494,690																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増加	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	住民税均等割等	11.3	評価性引当額の増加	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																
住民税均等割等	2.3																																																
評価性引当額の増加	1.4																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6																																																
住民税均等割等	11.3																																																
評価性引当額の増加	0.7																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円55銭	1,101円00銭
1株当たり当期純利益	39円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	6円62銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	388,669	63,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,669	63,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,804	9,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。